

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	326,015	流動負債	75,262
現金預金	34,611	未払金	42,463
売掛金	39,739	未払法人税等	21,339
預け金	200,000	その他流動負債	11,459
その他流動資産	51,664		
固定資産	1,939,703	固定負債	2,153,346
有形固定資産	1,837,174	長期借入金	1,200,000
建物附属設備	716	資産除去債務	953,346
構築物	463,216		
機械装置	1,367,010	負債合計	2,228,608
工具器具備品	4,241		
土地	1,990	(純資産の部)	
無形固定資産	7,462	株主資本	37,110
地上権	7,462	資本金	10,000
		利益剰余金	27,110
投資その他の資産	95,067	利益準備金	2,500
長期前払費用	32,654	繰越利益剰余金	24,610
繰延税金資産	62,413		
		純資産合計	37,110
資産合計	2,265,719	負債・純資産合計	2,265,719

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

(2022年4月 1日から
2023年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
長期前払費用	定額法

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっている

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度への移行

当社は、当事業年度より、四国電力株を親法人とした連結納税制度からグループ通算制度に移行している。

これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っている。また、実務対応報告42号第32項(1)に基づき、実務対応報告42号適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

II. 当期純損益

当期純利益	25,015千円
-------	----------